

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-3-9	事務事業名 認知症高齢者グループホームの整備	所管部課 保健福祉部高齢福祉課					
事務事業の概要	事務事業の目的 認知症高齢者が地域で家庭的な雰囲気の中で生活し、認知症の進行を少しでも防ぎ、専門的なケアにより、安定した生活を送れる環境を作る 認知症高齢者グループホームの整備を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (政策)高齢者福祉の充実 (主要施策)高齢者の生活基盤の整備					
	実施内容、実施方法 事業者(社会福祉法人、NPO、株式会社など)と、東京都、市の協議を経て整備経費に対する補助を行うことにより、平成19年度までに6ユニット(1ユニット9人)の整備促進を図る。	根拠法令等 西東京市認知症高齢者グループホーム施設整備補助金交付要綱					
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 相談対応	活動指標の考え方(定義) グループホーム建設に関する相談に応じる。					
	協議件数	具体的に協議する件数(年度を超えたときは各年度に記載)					
	成果指標名 整備ユニット数	成果指標の考え方(定義) 整備されたユニットの数(1ユニットは、5人~9人)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		13,401	0	52,578	29,232	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		8,934		37,094	20,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,467		15,484	9,232	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	14,226	827	53,411	30,065	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談対応)	千円	14,226	64	5,341		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件				
		実績値	件	1	13	10	
活動指標	目標値	件			2	1	
	実績値	件	1	2	3		
成果指標	目標値	ユニット			2	3	
	実績値	ユニット	1	0	2		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	認知症高齢者ケアの一環として、認知症高齢者グループホームへの期待の声がある。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都において、認知症高齢者グループホーム緊急整備3ヵ年事業(平成16年度~平成18年度着工分)により、補助制度を導入して施設整備推進を図っている。					
	運営上の制約条件・外部要因等	施設整備は、最終的にグループホーム運営事業者の意向・判断による。					

コード 6-3-9	事務事業名 認知症高齢者グループホームの整備	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	---------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度までに累計3ユニット(定員27人)の整備目標を達成した。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	高齢化社会に向けて、認知症高齢者ケアが求められている。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	施設整備促進の際、建設費補助の一時的経費を要するが、事業者の責任において効率的な運営による認知症高齢者ケアが行われる。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	グループホーム入居者は、家賃・食事その他に費用及び介護保険自己負担分を負担し、生活している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	高齢者保健福祉計画(平成15年度～平成19年度)における計画整備ユニット数が平成17年度に達成される見込みのため、計画上は整備しないこととなっている。グループホームのさらなる整備が必要か、新計画(平成18年度～平成20年度)の策定のなかで検討されることとなる。

17年度における改善点	平成17年度中に計画整備目標は達成される見込みである。認知症高齢者が安心して地域で生活できるための適切なサービスが求められ、第三者評価等を活用していきたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。